

全道みな下水道構想Ⅳアクションプログラム

～「道民みな下水道」を目指して～

【生活排水施設整備連絡会議】

北海道 総合政策部地域振興局市町村課
環境生活部循環型社会推進課
農政部農村計画課、農村整備課
水産林務部漁港漁村課
建設部都市環境課(事務局)

◆アクションプログラム作成の目的と位置づけ

公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るためには、下水道、農業及び漁業集落排水、合併浄化槽など污水处理施設の整備を図る必要があります。

北海道では平成9年度に、すべての道民が污水处理施設を享受できるよう、市町村と連携して計画的に整備を推進するためのガイドラインとなる「全道みな下水道構想」を策定し、これまで社会情勢の変化等に伴い、平成17年度と23年度に2度の見直しを行ってきました。

そして、前回策定した構想から7年が経過し、地方自治体の取り巻く状況のさらなる変化への対応が急務となったことから、平成31年3月に見直しを行い策定した「全道みな下水道構想Ⅳ」に定めた目標を達成するため、アクションプログラムを作成しその中で、今後の整備や整備手法、概算事業費等を設定し計画的に事業を進めていきます。

(参考)「全道みな下水道構想Ⅳ」については、都市環境課 HP 参照。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tkn/kgs/homepage/gesui/zendouminagesuidoukousou4.htm>

～経緯～

■ 平成9年度:「全道みな下水道構想」策定

↓ ・少子高齢化、地方自治体の財政状況の悪化等を踏まえ見直し

■ 平成17年度:「全道みな下水道構想リニューアルプラン」策定

↓ ・人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ見直し

■ 平成23年度:「全道みな下水道構想Ⅲ」策定

↓ ・人口減少による料金収入の減少
・施設の老朽化に伴う改築費用の増大
・担当職員の減少による担い手の不足 等

■ 平成30年度:「全道みな下水道構想Ⅳ」策定(H31年3月)

↓

令和2年3月(今回)

◆アクションプログラムを作成(整備スケジュールや整備手法、概算事業費等を設定)

～目標～

- ①今後10年程度(令和8年(平成38年))を中期目標として、道内の各種污水处理施設の整備を概ね完了。
- ②今後20～30年の長期的観点から、広域化・共同化、民間活力の導入等の新たな取り組みを視野に入れ、持続可能な改築・更新や運営管理を検討。

◆汚水処理施設の整備の現況

道内の汚水処理人口普及率は95.2%と高い水準を示しており、市部では97.8%と整備が概成している一方で、町村部が83.4%と低くなっており、今後は町村部の汚水処理施設の整備が課題となっています。

北海道の汚水処理人口普及率（％）

区 分	普 及 率 (H28末)		内 訳							
			公 共 下 水 道		農 業 集 落 排 水 施 設		漁 業 集 落 排 水 施 設		個 別 処 理	
	市町村数	普及率	市町村数	普及率	市町村数	普及率	市町村数	普及率	市町村数	普及率
全 道	177 (179)	95.2%	151	90.9%	49	1.1%	16	0.2%	150 (177)	3.0%
市 部	35	97.8%	35	96.6%	5	0.1%	2	0.0%	34	1.1%
町 村 部	142 (144)	83.4%	116	65.2%	44	5.5%	14	0.9%	116 (143)	11.8%

※()は、個別処理の個人・民間設置を含む市町村数

◆整備手法の検討

各市町村が、経済性や整備の進捗状況、人口減少等の社会情勢変化を踏まえ、集合処理計画区域を縮小し、集合処理から個別処理へ整備手法の見直しを行いました。

その結果、集合処理で計画していた区域の数は**21減少**し、その面積も約 **6,200ha 縮小**しました。

また、各処理手法別の整備状況では、達成率が約99%と概成している集合処理と比較して、個別処理の未整備人口が約 20 万 4 千人で達成率が約44%と整備が遅れており、個別処理の達成率を改善することが、今後の課題となります。

道内の処理区数

整備手法	前回	今回	差
公共下水道	200	197	△ 3
農業集落排水施設	95	85	△ 10
漁業集落排水施設	39	31	△ 8
集合処理 合計	334	313	△ 21
個別処理 合計	177	177	0

※個別処理は設置市町村数

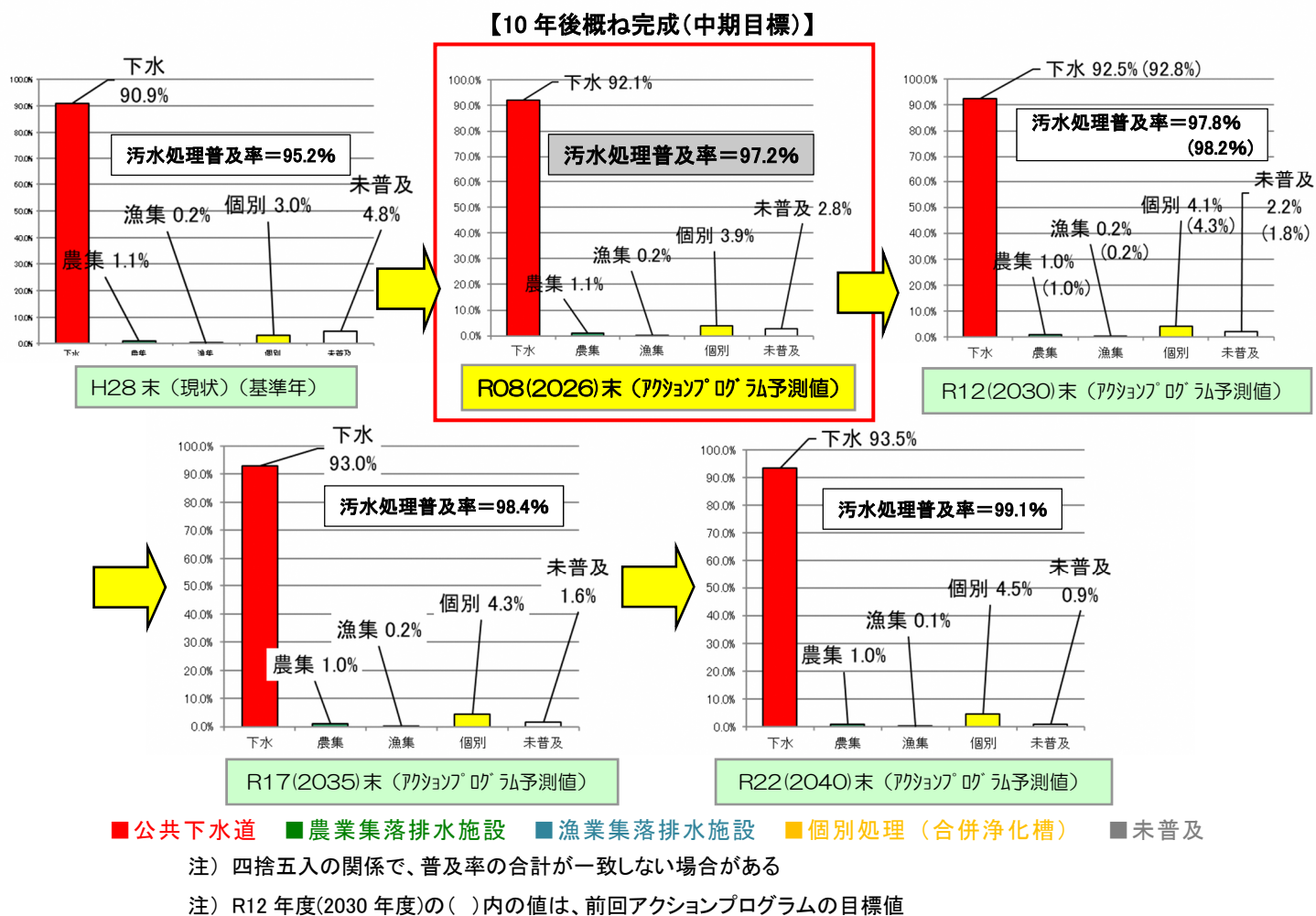
各処理手法別の整備状況（基準年：H28年度末）

	H28末 行政人口 (人)	整備済人口 (人)	達成率 (%)	未整備人口 (人)	前回計画の 未整備人口 (人)
集合処理	4,978,504	4,926,093	98.9%	52,411	145,490
個別処理	367,019	162,712	44.3%	204,307	238,753
合計	5,345,523	5,088,805	95.2%	256,718	384,243

各処理整備手法別の目標

	構想Ⅳにおける最終目標 (H28年度末ベース)		アクションプログラム における最終目標 (道試算によるX年推計)	
	人口	シェア	人口	シェア
公共下水道	4,909,387	91.8%	3,946,640	93.6%
農業集落排水	59,403	1.1%	40,606	1.0%
漁業集落排水	9,714	0.2%	6,320	0.1%
個別処理	367,019	6.9%	225,123	5.3%

◆策定結果（普及率集計）



<アクションプログラム>

【概ね完成(10年後)中期目標】

	H27年度末 (旧計画-実績)		H28年度末 (実績)		R8(2026)年度末 (予定)		R12(2030)年度末 (予定)		R17(2035)年度末 (予定)		R22(2040)年度末 (予定)	
	普及人口	普及率	普及人口	普及率	普及人口	普及率	普及人口	普及率	普及人口	普及率	普及人口	普及率
公共下水道	4,873,419	90.7%	4,857,015	90.9%	4,536,115	92.1%	4,383,235	92.5%	4,171,914	93.0%	3,943,007	93.5%
農業集落排水	62,234	1.2%	59,403	1.1%	51,845	1.1%	48,228	1.0%	44,325	1.0%	40,606	1.0%
漁業集落排水	9,981	0.2%	9,675	0.2%	8,255	0.2%	7,642	0.2%	6,978	0.2%	6,320	0.1%
個別処理	162,142	3.0%	162,712	3.0%	191,437	3.9%	194,441	4.1%	193,216	4.3%	191,108	4.5%
(普及人口 計)	5,107,776	95.0%	5,088,805	95.2%	4,787,652	97.2%	4,633,546	97.8%	4,416,433	98.4%	4,181,041	99.1%
未普及人口 計	267,691	5.0%	256,718	4.8%	138,425	2.8%	104,494	2.2%	71,631	1.6%	37,648	0.9%
推計行政人口	5,375,467	-	5,345,523	-	4,926,077	-	4,738,040	-	4,488,064	-	4,218,689	-

※アクションプログラムでの推計行政人口(2026~2040)は、国立社会保障人口問題研究所(社人研)推計値(H22国勢調査ベース)を基本としているが、市町村によっては独自推計(人口ビジョン等)採用の場合があり、合計値は社人研道内計と一致しない場合がある。

◆対策(取組)方針について（「全道みな下水道構想Ⅳ」）

以下の1～5の取組(構想Ⅳ)について、今回策定したアクションプログラムを活用し、目標達成に向け計画的に事業を進めていきます。

1 未普及地域の解消（構想Ⅳ）

- ・今後10年程度での各種污水处理施設整備の概成
- ・町村部の污水处理人口普及率の向上
- ・個別処理の達成率の改善

2 新たな整備手法の導入（構想Ⅳ）

- ・人口規模や地域事情に柔軟に対応した污水处理システムの検討
〔下水道クイックプロジェクト(工場製作型極小規模下水処理施設)等〕

3 污水处理の広域化・共同化（構想Ⅳ）

- ・平成30年度に全道11ブロックで検討体制を構築
- ・令和4年度(平成34年度)までに、北海道が主体となり「広域化・共同化計画」を策定する予定(都道府県構想への反映)
〔污水处理施設の統廃合、污泥処理施設の共同化、ICT活用による集中管理、維持管理の共同化等〕

4 下水道の経営改善（構想Ⅳ）

- ・ストックマネジメントによるリスク管理に基づいた効率的な改築更新計画の推進

5 民間活力の導入（構想Ⅳ）

- ・包括的民間委託、コンセッションなど新たな委託方式の検討